

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月21日提出
【発行者名】	H S B C 投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 松田 庄平
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目11番1号
【事務連絡者氏名】	村中 広司
【電話番号】	代表（03）3548-5690
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	H S B C 世界資源エネルギー オープン
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成25年6月27日付をもって提出した有価証券届出書（平成25年8月12日および平成25年12月3日付提出の有価証券届出書の訂正届出書にて訂正済み。以下「原届出書」といいます。）の記載事項に変更がありますので、これを訂正するため、本訂正届出書を提出するものであります。

2. 【訂正の内容】

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部は訂正部分を示します。なお、図もしくは表が含まれる部分については、下線を省略する場合があります。

第一部【証券情報】

(12) 【その他】

<訂正前>

～ （省略）

<照会先>

H S B C 投信株式会社

ホームページ：www.assetmanagement.hsbc.com/jp

電話番号：03-3548-5690（受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時）

信託約款の変更（予定）について

当ファンドにおきましては、以下の要領にて信託約款の変更を予定しております。当ファンドのご購入に際しましては、以下の点に十分ご注意ください。

（平成25年12月5日より、信託約款の変更の可否についての手続きを開始いたします。）

1. 予定している信託約款の変更内容等

(1) 対象ファンド

「H S B C 世界資源エネルギー マザーファンド」（以下、「当マザーファンド」といいます。）

(2) 変更内容

当マザーファンドの運用委託先を『H S B C グローバル・アセット・マネジメント（フランス）』から『H S B C グローバル・アセット・マネジメント（UK）リミテッド』に変更いたします。

なお、運用委託先の変更に伴い、投資プロセスを定量分析運用からファンダメンタル重視のアクティブ運用に変更いたします。この変更に伴い、銘柄入替え等のコストが発生します。ただし、「世界の資源・エネルギー関連の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指す。」という当マザーファンドの運用目的に変更はありません。

2. 変更理由

H S B C グローバル・アセット・マネジメント・グループは、現在および将来にわたる投資家ニーズに対して、適切なプロダクトを最善の運用体制で行うことを最優先に考えています。

今回、H S B C グローバル・アセット・マネジメント・グループのグローバルな運用体制の見直しに伴い、運用委託先を変更するため、所要の手続きを行うものです。

『H S B C グローバル・アセット・マネジメント（UK）リミテッド』は、ファンダメンタル分析を中心としたアクティブ運用を行っており、H S B C グローバル・アセット・マネジメント・グループにおいては、先進国と新興国の双方をカバーする運用で実績を有しております。

3. 約款変更の手続きおよび日程

公告日（受益者確定日）	：平成25年12月5日
異議申立期間	：平成25年12月5日から平成26年1月14日まで
約款変更適用日（予定）	：平成26年2月21日

当マザーファンドの約款変更に対する異議申立てについては、当マザーファンドを投資対象とする「H S B C 世界資源エネルギーオープン」および「H S B C 世界資源エネルギー株式ファンド（3ヶ月決算型）」の各ベビーファンドが保有する公告日（平成25年12月5日）現在の当マザーファンドの受益権口数

を基に実施いたします。即ち、各ベビーファンドにおいて異議申立てされた受益者の方の受益権口数を当マザーファンドの受益権口数に換算し、その合計口数が公告日現在の当マザーファンドの受益権総口数の2分の1を超えない場合に、当マザーファンドの約款変更を平成26年2月21日付で実施いたします。異議申立てされた受益者の方の受益権口数に相当する当マザーファンドの受益権口数が2分の1を超える場合は、当マザーファンドの約款変更を行いません。この場合、約款変更しない旨を、異議申立期間終了後、速やかに公告し、かつ、公告日現在の各ベビーファンドの受益者の方に、販売会社を通じて書面にてご報告いたします。

なお、公告の方法は、H S B C 投信株式会社のホームページ（www.assetmanagement.hsbc.com/jp）にて電子公告いたします。

平成25年12月4日以降に当ファンドの購入をお申込みいただいた場合、上記の異議を申し立てることはできません。

4. その他

上述の約款変更が実施された場合、当ファンドの申込受付不可日（受益権の取得申込みに応じない日または一部解約の実行の請求を受付けない日）に関して、『パリの銀行休業日およびニューヨーク証券取引所の休業日』から『ロンドン証券取引所の休場日およびニューヨーク証券取引所の休場日』に変更させていただきます。

<訂正後>

～ （省略）

<照会先>

H S B C 投信株式会社

ホームページ：www.assetmanagement.hsbc.com/jp

電話番号：03-3548-5690（受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

「ファンドの特色」について、全文更新につき訂正・更新後のものを記載いたします。

<訂正・更新後>

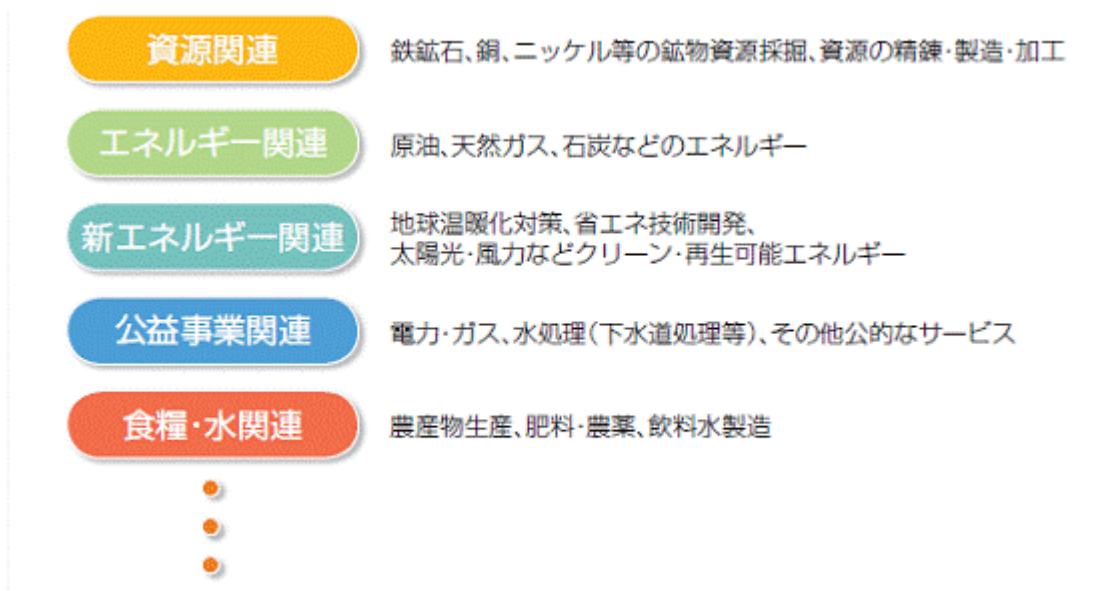
ファンドの特色

1) 世界の資源・エネルギー関連の株式等に投資します。

・マザーファンドへの投資を通じて、以下の株式等に投資します。

投資対象企業	・世界の資源、エネルギーに関連する企業
投資対象有価証券	・投資対象企業の株式 ・投資対象企業のADR(米国預託証券)やGDR(グローバル預託証券) 等 ※預託証券とは、ある国の会社の株式を海外でも流通させるために、当該株式を銀行等に預託し、その見合いに海外で発行される証券のことをいいます。

次のようなテーマ等に関連する企業の株式に注目します。



- ・株式の実質組入比率は、原則として高位に維持します。
- ・実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

2) H S B C グローバル・アセット・マネジメント（U K）リミテッドが運用を行います。

- ・運用委託契約に基づいて、H S B C グローバル・アセット・マネジメント（U K）リミテッドに、マザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します。
運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。

・投資プロセス



- ・H S B C グローバル・アセット・マネジメントに加え、H S B C グループ内の情報ソースを活用します。

H S B C グループおよびH S B C グローバル・アセット・マネジメント

H S B C グループの持株会社であるH S B C ホールディングスplcは、英国に本部を置いています。H S B C グループは、ヨーロッパ、アジア太平洋地域、アメリカ大陸、中東、アフリカにまたがる80の国と地域に約6,600の拠点を擁する世界有数の金融グループです。その歴史は、1865年の創業に遡ります。

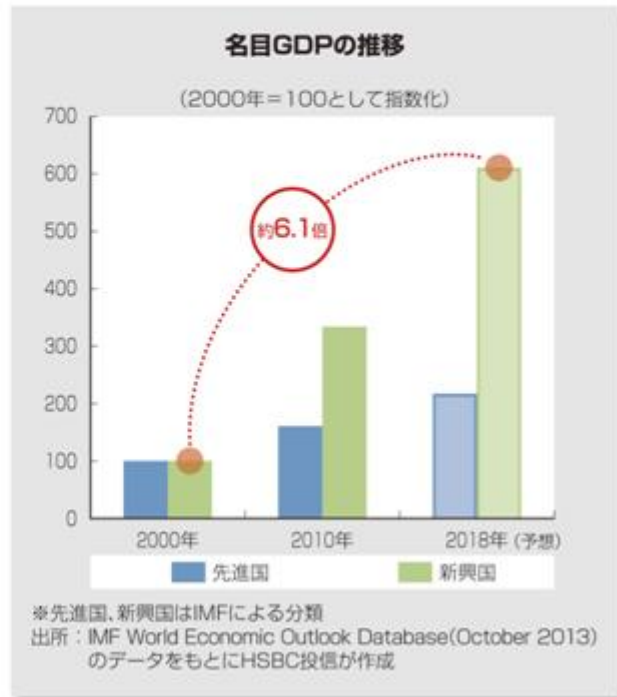
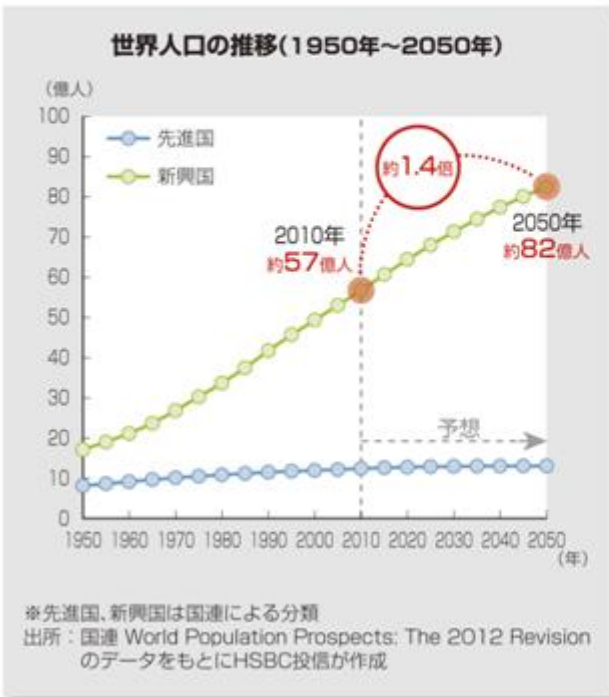
H S B C グローバル・アセット・マネジメントは、H S B C グループに属する資産運用会社の総称です。ロンドン、パリ、ニューヨーク、サンパウロ、香港、シンガポール、ムンバイ（ボンベイ）、東京等、世界約30の国と地域に拠点を有しています。H S B C 投信株式会社は、H S B C グローバル・アセット・マネジメントの一員です。

上記は本書提出日現在知りうる情報であり、今後変更になることがあります。

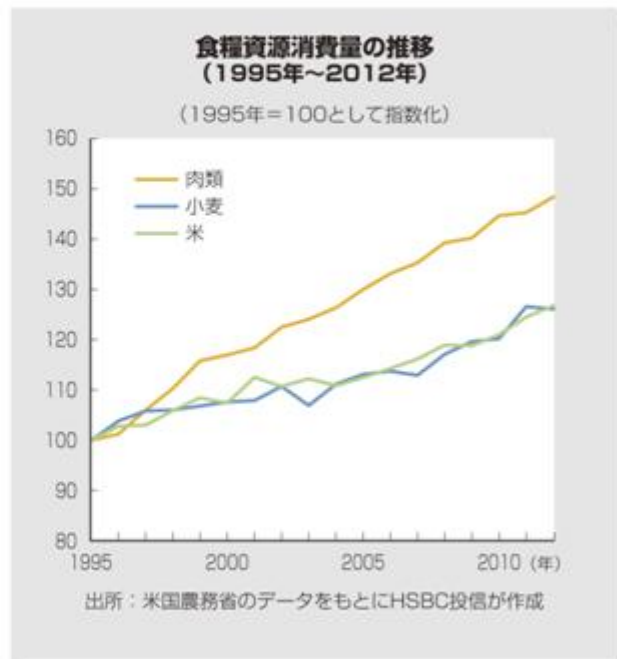
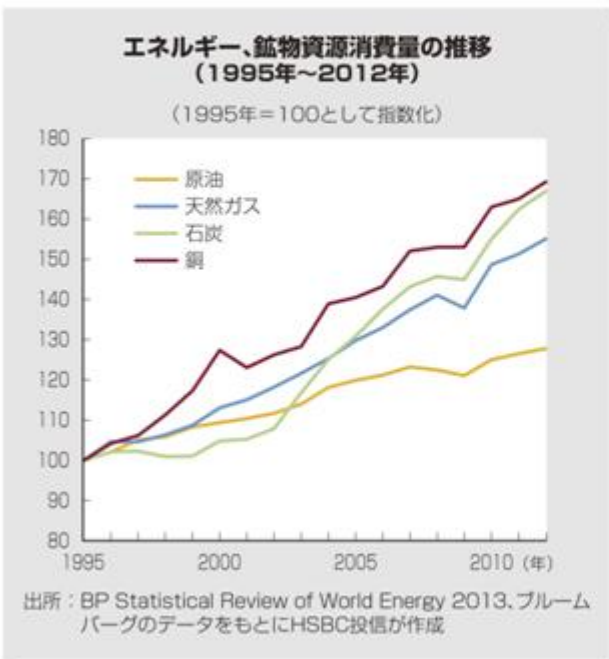
(参考情報)

人口増加と経済成長による資源需要の拡大

- ▶ 世界の人口は、新興国を中心に今後もさらなる増加が予想されています。
- ▶ 新興国経済の規模は拡大しており、2018年には2000年の約6倍になることが予想されています。



- ▶ 新興国の経済成長に伴う資源需要の高まりなどを背景に、エネルギー、鉱物、食糧資源の消費量は拡大傾向にあります。



※データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆、あるいは保証するものではありません。

長期的な拡大が期待される資源需要

▶ 今後も新興国を中心にエネルギー資源、食糧資源などの需要の拡大が予想されています。

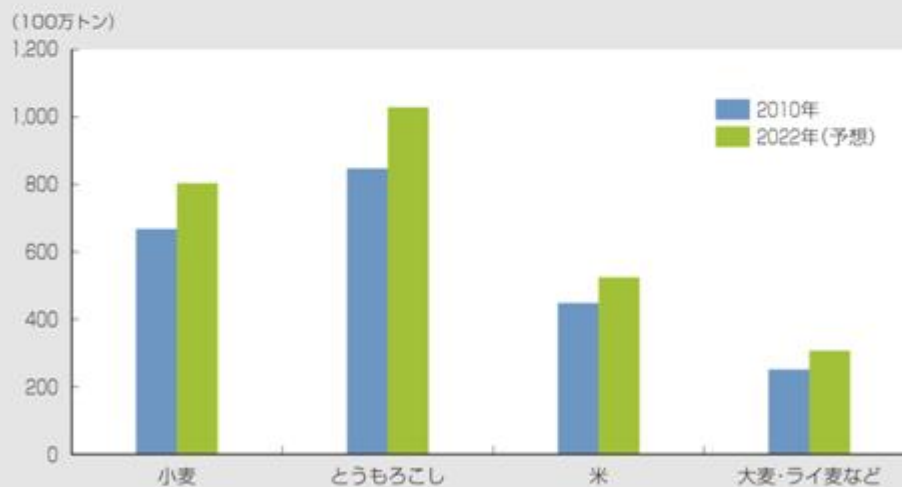
世界の原油需要の見通し



※先進国はOECD諸国、新興国は非OECD諸国

出所：国際エネルギー機関(IEA)「World Energy Outlook 2013」のデータをもとにHSBC投信が作成

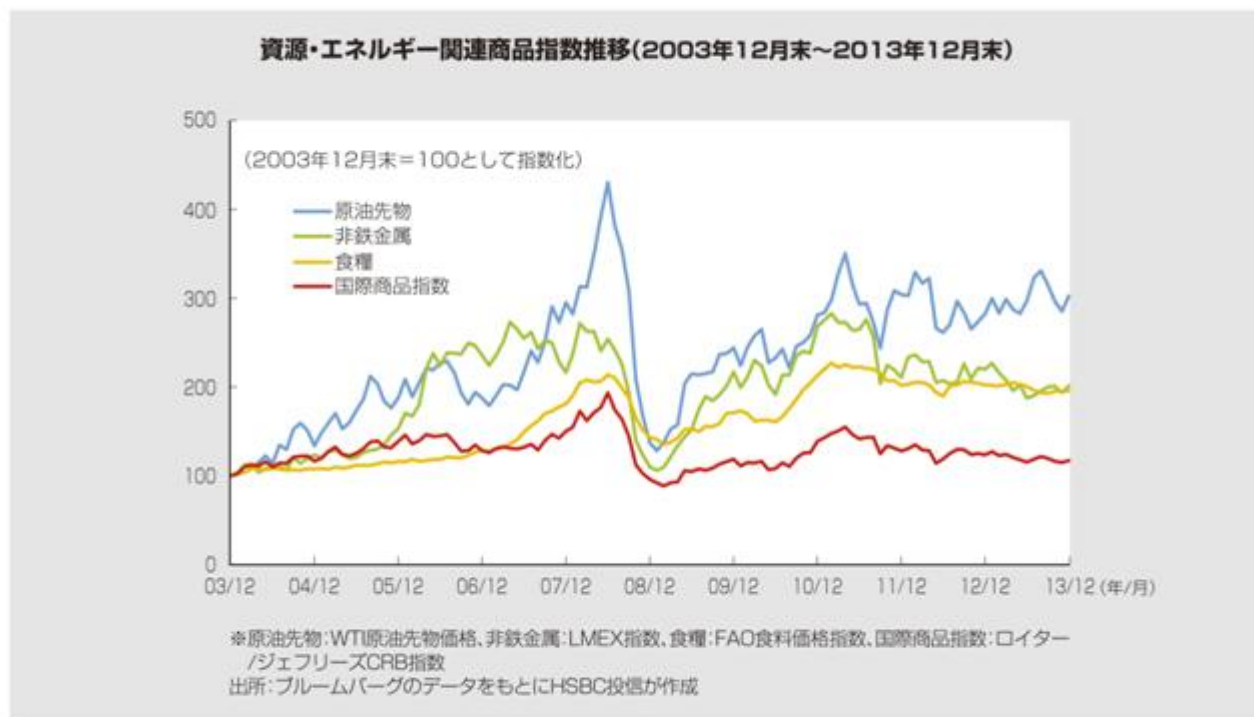
世界の主要穀物消費量の見通し



出所：農林水産省 農林水産政策研究所のデータをもとにHSBC投信が作成

※データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆、あるいは保証するものではありません。

資源・エネルギー関連商品市場



※データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆、あるいは保証するものではありません。

(2) 【ファンドの沿革】

<訂正前>

平成19年9月14日 信託契約締結、当ファンドの設定および運用開始

<訂正後>

平成19年9月14日 信託契約締結、当ファンドの設定および運用開始

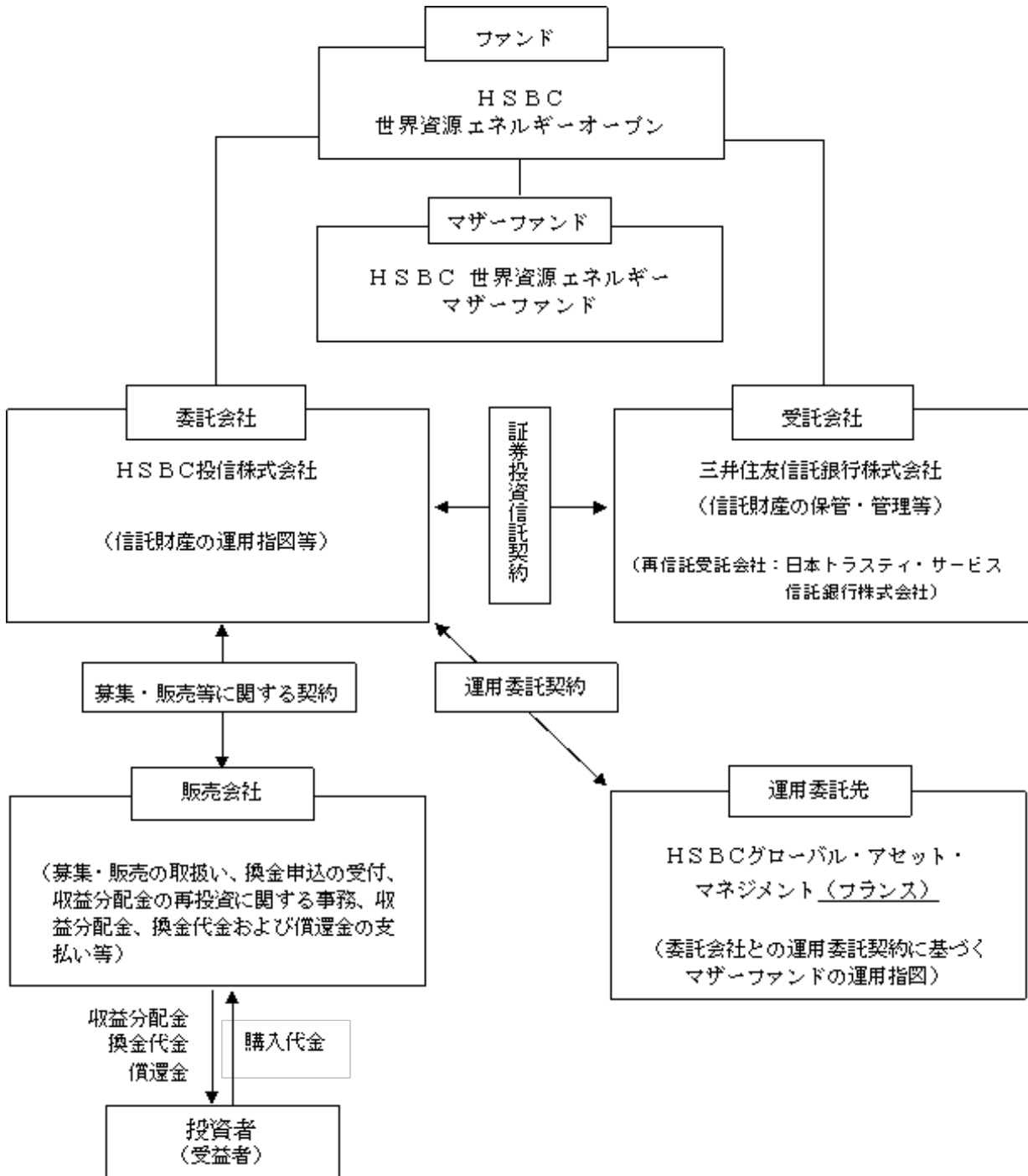
平成26年2月21日 当ファンドの親投資信託「H S B C 世界資源エネルギー マザーファンド」の運用委託先を、H S B C グローバル・アセット・マネジメント(フランス)からH S B C グローバル・アセット・マネジメント(U K) リミテッドに変更

(3) 【ファンドの仕組み】

<訂正前>

ファンドの仕組み
(省略)

関係法人の概要

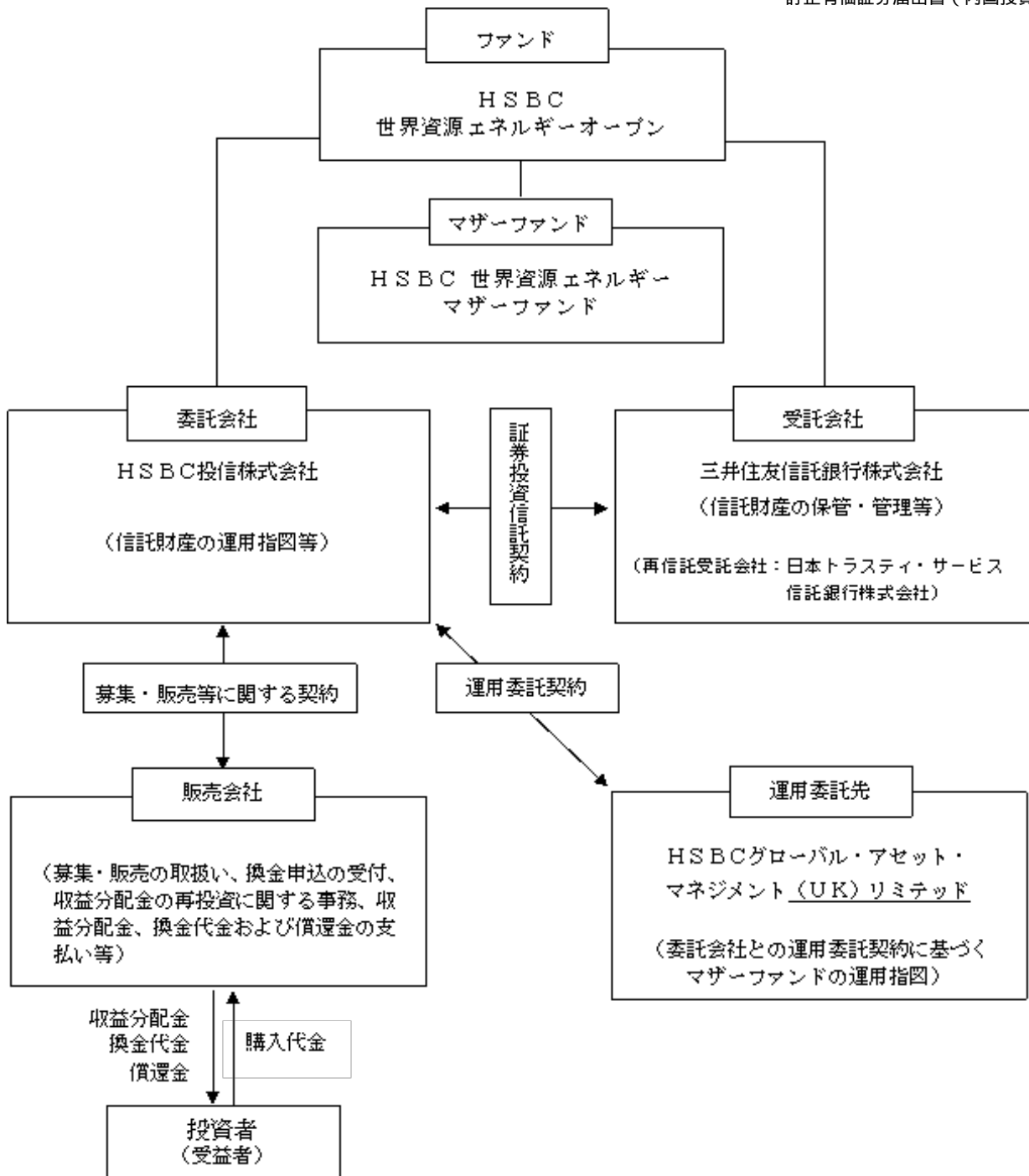


(省略)

<訂正後>

ファンドの仕組み
(省略)

関係法人の概要



(省略)

2【投資方針】

(3)【運用体制】

<訂正前>

(省略)

当ファンドの運用

当ファンドが主要投資対象としているマザーファンドの運用は、委託会社との運用委託契約に基づき、H S B C グローバル・アセット・マネジメント(フランス)(運用委託先：投資顧問会社)が行います。

(省略)

<訂正後>

(省略)

当ファンドの運用

当ファンドが主要投資対象としているマザーファンドの運用は、委託会社との運用委託契約に基づき、H S B C グローバル・アセット・マネジメント(U K)リミテッド(運用委託先：投資顧問会社)が行います。

(省略)

(5)【投資制限】

<訂正前>

(省略)

(参考)マザーファンド(「H S B C 世界資源エネルギー マザーファンド」)の投資方針

(1)運用の基本方針

(省略)

投資態度

1)(省略)

2)運用委託契約に基づいて、H S B C グローバル・アセット・マネジメント(フランス)に運用の指図に関する権限を委託します。

(以下省略)

<訂正後>

(省略)

(参考)マザーファンド(「H S B C 世界資源エネルギー マザーファンド」)の投資方針

(1)運用の基本方針

(省略)

投資態度

1)(省略)

2)運用委託契約に基づいて、H S B C グローバル・アセット・マネジメント(U K)リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。

(以下省略)

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

（省略）

信託報酬の支払い

（省略）

委託会社の報酬には、H S B C グローバル・アセット・マネジメント（フランス）へのマザーファンドの運用委託契約に基づく投資顧問報酬が含まれています。

<訂正後>

（省略）

信託報酬の支払い

（省略）

委託会社の報酬には、H S B C グローバル・アセット・マネジメント（UK）リミテッドへのマザーファンドの運用委託契約に基づく投資顧問報酬が含まれています。

（5）【課税上の取扱い】

<訂正前>

日本の居住者である受益者に対する課税については、次のような取扱いになります。

なお、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

～（省略）

個人、法人別の課税の取扱いについて

個人の受益者に対する課税

- 1) 収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は、平成25年12月31日までは10.147%（所得税^{*}7.147%および地方税3%）、平成26年1月1日から平成49年12月31日までは20.315%（所得税^{*}15.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）または申告分離課税を選択することもできます。
- 2) 換金時および償還時の差益（換金価額および償還価額から購入費（購入時手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益）が譲渡所得とみなされて課税され、申告分離課税が適用されます（特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。）。その場合、平成25年12月31日までは10.147%（所得税^{*}7.147%および地方税3%）、平成26年1月1日から平成49年12月31日までは20.315%（所得税^{*}15.315%および地方税5%）の税率となります。
- 3)（省略）

少額投資非課税制度（愛称：「N I S A（ニーサ）」）をご利用の場合

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度（N I S A）の適用対象です。（平成26年1月1日以降）

N I S A をご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得・譲渡所得が5年間非課税となります。なお、他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。

N I S A をご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額については、平成25年12月31日までは7.147%（所得税^{*}のみ）、平成26年1月1日から平成49年12月31日までは15.315%（所得税^{*}のみ）の税率で源泉徴収され、法人の受取額となります。

当ファンドは、益金不算入制度は適用されません。

- * 所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

（注）上記の内容は平成25年9月末現在のものであり、税法等が改正された場合には変更になることがあります。税金の取扱いの詳細については、税務の専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

日本の居住者である受益者に対する課税については、次のような取扱いになります。

なお、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

～（省略）

個人、法人別の課税の取扱いについて

個人の受益者に対する課税

- 1) 収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は、平成49年12月31日まで20.315%（所得税^{*} 15.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）または申告分離課税を選択することもできます。
- 2) 換金時および償還時の差益（換金価額および償還価額から購入費（購入時手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益）が譲渡所得とみなされて課税され、申告分離課税が適用されます（特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。）。その場合、平成49年12月31日まで20.315%（所得税^{*} 15.315%および地方税5%）の税率となります。
- 3)（省略）

少額投資非課税制度（愛称：「NISA（ニーサ）」）をご利用の場合

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度（NISA）の適用対象です。

NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得・譲渡所得が5年間非課税となります。なお、他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。

NISAをご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額については、平成49年12月31日まで15.315%（所得税^{*}のみ）の税率で源泉徴収され、法人の受取額となります。

当ファンドは、益金不算入制度は適用されません。

- * 所得税については、平成49年12月31日まで基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

（注）上記の内容は平成25年12月末現在の情報をもとに記載しており、税法等が改正された場合には変更になることがあります。税金の取扱いの詳細については、税務の専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下は全文更新につき、訂正・更新後のものを記載いたします。

<訂正・更新後>

以下は平成25年12月末日現在の運用状況です。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）【投資状況】

H S B C 世界資源エネルギー オープン

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	-	9,084,147,215	100.51
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	46,488,119	0.51
合計(純資産総額)	-	9,037,659,096	100.00

(参考) H S B C 世界資源エネルギー マザーファンド

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	3,078,854,703	32.00
	イギリス	1,790,309,486	18.61
	ブラジル	537,649,187	5.59
	日本	520,552,000	5.41
	韓国	363,250,000	3.78
	フランス	308,033,982	3.20
	香港	297,177,966	3.09
	中国	292,978,656	3.05
	イタリア	264,636,616	2.75
	カナダ	264,263,604	2.75
	オーストリア	222,801,876	2.32
	南アフリカ	190,907,016	1.98
	ドイツ	166,064,336	1.73
	オーストラリア	123,095,448	1.28
	ポルトガル	110,667,348	1.15
	スペイン	108,497,400	1.13
	バミューダ諸島	101,567,399	1.06
	ロシア	100,544,694	1.05
	ポーランド	98,112,000	1.02
	チェコ	95,102,420	0.99
タイ	88,774,400	0.92	
インドネシア	52,997,500	0.55	
	小 計	9,176,838,037	95.39
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	443,088,319	4.61
合計(純資産総額)	-	9,619,926,356	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

国 / 地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	H S B C 世界資源 エネルギー マザーファンド	9,275,216,679	0.7999	7,419,271,621	0.9794	9,084,147,215	100.51

投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
----	----------

親投資信託受益証券	100.51
合計	100.51

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項ありません。

（参考情報）H S B C 世界資源エネルギー マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	イギリス	株式	BHP BILLITON PLC	素材	199,600	3,287.53	656,192,824	3,245.83	647,869,025	6.73
2	イギリス	株式	RIO TINTO ORD GBP0.10	素材	69,100	5,332.69	368,489,183	5,871.35	405,710,312	4.22
3	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP COM	エネルギー	35,400	9,496.69	336,182,928	10,698.13	378,714,117	3.94
4	イギリス	株式	ROYAL DUTCH SHELL 'A'SHS	エネルギー	91,100	3,699.35	337,010,821	3,757.56	342,313,716	3.56
5	イギリス	株式	BP PLC	エネルギー	316,000	797.55	252,028,454	849.16	268,336,177	2.79
6	ブラジル	株式	VALE SA-PREF A	素材	164,400	1,485.83	244,271,569	1,461.04	240,195,436	2.50
7	フランス	株式	TOTAL SA	エネルギー	30,000	5,670.00	170,100,274	6,454.72	193,641,750	2.01
8	アメリカ	株式	OCCIDENTAL PETROLEUM CORPORATION	エネルギー	18,900	8,259.41	156,102,930	9,996.24	188,928,964	1.96
9	アメリカ	株式	CONOCOPHILLIPS	エネルギー	24,500	6,333.93	155,181,505	7,418.40	181,750,851	1.89
10	ドイツ	株式	E.ON SE	公益事業	84,900	1,975.58	167,726,826	1,955.99	166,064,336	1.73
11	イタリア	株式	ENEL SPA	公益事業	358,000	368.42	131,896,866	460.09	164,715,298	1.71
12	韓国	株式	POSCO	素材	5,000	32,700.00	163,500,000	32,900.00	164,500,000	1.71
13	アメリカ	株式	CHEVRON CORP NEW COM	エネルギー	12,200	12,522.43	152,773,765	13,197.98	161,015,474	1.67
14	アメリカ	株式	AMERICAN ELECTRIC POWER	公益事業	29,100	5,125.11	149,140,866	4,900.63	142,608,478	1.48
15	アメリカ	株式	PHILLIPS 66	エネルギー	18,100	7,374.13	133,471,903	7,877.90	142,590,035	1.48
16	アメリカ	株式	APACHE CORP	エネルギー	15,300	8,131.89	124,417,953	9,135.20	139,768,639	1.45
17	アメリカ	株式	VALERO ENERGY CORPORATION	エネルギー	26,200	4,412.67	115,612,197	5,129.33	134,388,480	1.40
18	香港	株式	CNOOC LTD	エネルギー	670,000	202.76	135,851,076	194.60	130,387,896	1.36
19	アメリカ	株式	ONEOK INC	公益事業	20,200	5,496.08	111,020,987	6,416.14	129,606,092	1.35
20	アメリカ	株式	MARATHON OIL CORPORATION	エネルギー	34,000	3,553.75	120,827,527	3,755.04	127,671,553	1.33
21	アメリカ	株式	MARATHON PETROLEUM CORPORATION	エネルギー	13,500	9,442.94	127,479,744	9,393.41	126,811,044	1.32
22	カナダ	株式	CANADIAN NATURAL RESOURCES	エネルギー	36,000	3,218.63	115,870,923	3,515.56	126,560,246	1.32
23	アメリカ	株式	AES CORPORATION	公益事業	83,000	1,324.75	109,954,440	1,522.88	126,399,496	1.31
24	アメリカ	株式	HESS CORPORATION	エネルギー	14,300	7,210.78	103,114,208	8,754.74	125,192,886	1.30
25	アメリカ	株式	DEVON ENERGY CORPORATION	エネルギー	19,000	6,272.81	119,183,443	6,501.50	123,528,672	1.28
26	アメリカ	株式	XCEL ENERGY INC	公益事業	42,000	2,977.95	125,073,998	2,936.16	123,318,946	1.28
27	オースト ラリア	株式	FORTESCUE METALS GROUP LIMITED	素材	230,000	367.36	84,494,088	535.19	123,095,448	1.28
28	南アフリカ	株式	SASOL LTD	エネルギー	24,000	4,077.47	97,859,361	5,115.11	122,762,640	1.28
29	オーストリア	株式	VOESTALPINE AG	素材	23,000	3,473.94	79,900,792	5,101.40	117,332,395	1.22
30	アメリカ	株式	HELMERICH & PAYNE INC	エネルギー	13,200	6,397.17	84,442,683	8,848.54	116,800,786	1.21

種類別および業種別投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	鉄鋼	3.18
		電気・ガス業	0.99
		電気機器	0.63
		非鉄金属	0.62
	外国	エネルギー	38.57
		公益事業	23.86
		素材	22.38
		食品・飲料・タバコ	2.31
		商業・専門サービス	1.03
		自動車・自動車部品	0.94
		資本財	0.89
合計			95.39

（注）業種分類は、世界産業分類基準（GICS）に基づいています。

投資不動産物件

該当事項ありません。

その他投資資産の主要なもの

（先物）

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額	評価額	評価額 (円)	投資比率 (%)
株価指数 先物取引	アメリカ	シカゴ商業 取引所	S&P 500 1403	買建	7	米ドル	3,095,166.9	3,213,875	338,710,286	3.52
	ドイツ	ユーレックス・ ドイツ金融 先物取引所	DAX INDE1403	買建	1	ユーロ	230,014	239,775	34,779,363	0.36

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成25年12月末日および同日前1年以内における各月末ならびに計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

計算期間末または各月末	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期（平成20年 3月31日）	36,842	36,842	1.0186	1.0186
第2期（平成21年 3月30日）	13,504	13,504	0.4986	0.4986
第3期（平成22年 3月29日）	17,400	17,400	0.7144	0.7144
第4期（平成23年 3月29日）	14,415	14,415	0.7487	0.7487
第5期（平成24年 3月29日）	10,174	10,174	0.6388	0.6388
第6期（平成25年 3月29日）	9,188	9,188	0.7062	0.7062
平成24年12月末日	9,019	-	0.6519	-
平成25年 1月末日	9,641	-	0.7095	-
平成25年 2月末日	9,344	-	0.6996	-
平成25年 3月末日	9,188	-	0.7062	-
平成25年 4月末日	9,306	-	0.7361	-
平成25年 5月末日	9,403	-	0.7640	-
平成25年 6月末日	8,427	-	0.6943	-
平成25年 7月末日	8,700	-	0.7282	-
平成25年 8月末日	8,569	-	0.7256	-
平成25年 9月末日	8,730	-	0.7524	-
平成25年10月末日	9,052	-	0.7934	-
平成25年11月末日	9,144	-	0.8236	-
平成25年12月末日	9,037	-	0.8506	-

【分配の推移】

期	1口当たりの分配金（円）
第1期	0.0000
第2期	0.0000
第3期	0.0000
第4期	0.0000
第5期	0.0000
第6期	0.0000

【収益率の推移】

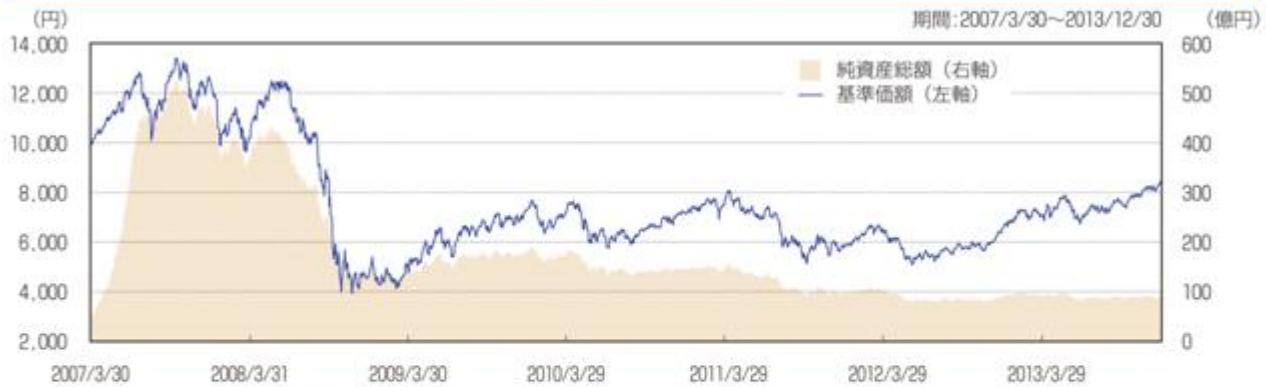
期	収益率（％）
第1期	1.9
第2期	51.1
第3期	43.3
第4期	4.8
第5期	14.7
第6期	10.6
第7期（中間期）	8.3

(参考情報) 運用実績

(2013年12月末現在) 基準価額：8,506円／純資産総額：90億円

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

① 基準価額・純資産総額の推移



注: 基準価額(1万口当たり)は信託報酬控除後のものです。

② 分配の推移

決算期	分配金
第6期(2013年3月)	0円
第5期(2012年3月)	0円
第4期(2011年3月)	0円
第3期(2010年3月)	0円
第2期(2009年3月)	0円
設定来累計	0円

注: 分配金は1万口当たりの税引前の金額です。

③ 主要な資産の状況

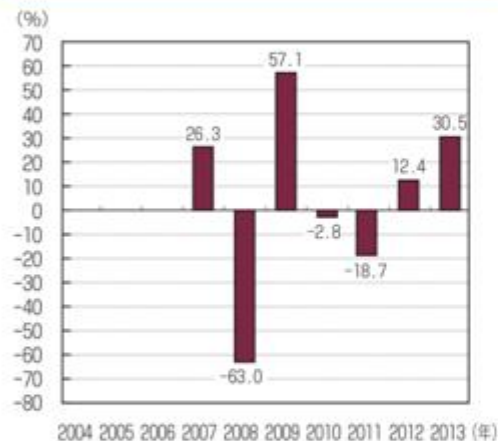
(マザーファンドのデータを表示しています。)

順位	銘柄名	国	業種	比率
1	BHP ビリトン	英/豪	資源	6.7%
2	リオ・ティント	英/豪	資源	4.2%
3	エクソンモービル	米国	エネルギー	3.9%
4	ロイヤル・ダッチ・シェル	英/蘭	エネルギー	3.6%
5	BP	英国	エネルギー	2.8%
6	ヴァーレ PN	ブラジル	資源	2.5%
7	トタル	フランス	エネルギー	2.0%
8	オキシデンタル・ペトロリアム	米国	エネルギー	2.0%
9	コノコフィリップス	米国	エネルギー	1.9%
10	エーオン	ドイツ	公益	1.7%
組入銘柄数				69

注: 銘柄名のPNは優先株です。

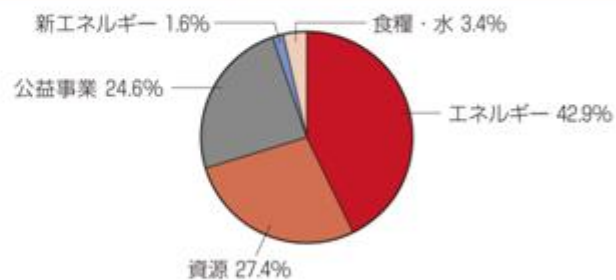
• 銘柄名は、報道等の表記を参考にHSBC投信が翻訳しており、発行体の公式名称やその和文訳と異なる場合があります。

④ 年間収益率の推移



- 当ファンドはベンチマークを設けていません。
- ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資して算出しています。
- 2007年は、設定日(3月30日)から年末までの騰落率です。

業種別組入比率



- 業種はマザーファンドの運用委託先が運用方針に基づき独自に分類したものです。
- 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※当ファンドにおけるマザーファンドの組入比率は100.51%です。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	50,748,999,142	14,578,193,477
第2期	1,972,270,472	11,060,611,794
第3期	2,708,556,327	5,436,044,235
第4期	930,850,980	6,031,238,161
第5期	620,784,547	3,947,381,641
第6期	295,612,200	3,211,207,200
第7期（中間期）	94,486,420	1,502,509,174

(注1) 本邦外において設定及び解約の実績はありません。

(注2) 第1期の設定口数には当初申込期間中の設定口数を含みます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

(1)～(5)（省略）

(6) 購入申込受付不可日

購入申込日がパリの銀行休業日、ニューヨーク証券取引所の休場日のいずれかに該当する場合には、購入申込の受付は行いません。

(7)（省略）

<訂正後>

(1)～(5)（省略）

(6) 購入申込受付不可日

購入申込日がロンドン証券取引所、ニューヨーク証券取引所の休場日のいずれかに該当する場合には、購入申込の受付は行いません。

(7)（省略）

2【換金（解約）手続等】

<訂正前>

(1)～(5)（省略）

(6) 換金申込受付不可日

換金申込日がパリの銀行休業日、ニューヨーク証券取引所の休場日のいずれかに該当する場合には、換金申込の受付は行いません。

(7)（省略）

<訂正後>

(1)～(5)（省略）

(6) 換金申込受付不可日

換金申込日がロンドン証券取引所、ニューヨーク証券取引所の休場日のいずれかに該当する場合には、換金申込の受付は行いません。

(7)（省略）

第3【ファンドの経理状況】

2【ファンドの現況】

以下は全文更新につき、訂正・更新後のものを記載いたします。

<訂正・更新後>

以下は平成25年12月末日現在の当ファンドの現況です。

【純資産額計算書】

資産総額	9,084,147,215 円
負債総額	46,488,119 円
純資産総額 (-)	9,037,659,096 円
発行済口数	10,625,441,448 口
1口当たり純資産額 (/)	0.8506 円

(参考) H S B C 世界資源エネルギー マザーファンド

資産総額	9,619,926,356 円
負債総額	- 円
純資産総額 (-)	9,619,926,356 円
発行済口数	9,822,706,863 口
1口当たり純資産額 (/)	0.9794 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（省略）

平成25年9月末現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託は以下のとおりです。

（親投資信託は、ファンド数および純資産総額の合計から除いています。）

基本的性格	ファンド数	純資産総額
追加型株式投資信託	42	682,745百万円
合 計	42	682,745百万円

< 訂正後 >

（省略）

平成25年12月末現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託は以下のとおりです。

（親投資信託は、ファンド数および純資産総額の合計から除いています。）

基本的性格	ファンド数	純資産総額
追加型株式投資信託	44	777,358百万円
合 計	44	777,358百万円

3【委託会社等の経理状況】

以下は全文更新につき、訂正・更新後のものを記載いたします。

< 訂正・更新後 >

- （1）当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）第2条に基づき、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令 第52号）により作成しております。
- （2）当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第38条及び第57条の規定に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日 内閣府令第52号）により作成しております。
- （3）当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。また、当中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）の中間財務諸表についても、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。
- （4）財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
預金	*4	6,595,906	*4	1,194,239
前払費用		7,317		8,634
未収入金		27,008		20,034
未収委託者報酬		1,933,315		2,133,937
未収運用受託報酬		-		546
未収投資助言報酬		14,826		9,496
未収収益		10,090		31,189
未収消費税等		50,169		21,701
繰延税金資産		78,144		114,364
流動資産計		8,716,778		3,534,144
固定資産				
有形固定資産				
建物附属設備	*1	19,510	*1	11,758
器具備品		4,415		2,678
有形固定資産計		23,925		14,436
無形固定資産				
商標権		891		791
無形固定資産計		891		791
投資その他の資産				
敷金		34,432		34,432
繰延税金資産		12,109		14,210
投資その他の資産計		46,542		48,643
固定資産計		71,359		63,871
資産合計		8,788,137		3,598,016
負債の部				
流動負債				
預り金		164		-
未払金	*4、5	1,201,471	*4、5	1,269,895
未払費用		521,412		519,794
未払法人税等	*2	34,972	*2	310,913
賞与引当金		54,383		57,786
流動負債計		1,812,404		2,158,390
固定負債				
役員退職慰労引当金		28,449		32,335
固定負債計		28,449		32,335
負債合計		1,840,854		2,190,725

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,000	495,000
利益剰余金		
利益準備金	-	123,750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,452,283	788,541
利益剰余金計	6,452,283	912,291
株主資本計	6,947,283	1,407,291
純資産合計	6,947,283	1,407,291
負債・純資産合計	8,788,137	3,598,016

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		10,597,411		8,307,420
運用受託報酬		-		1,046
投資助言報酬		72,649		52,122
その他営業収益		21,642		96,288
営業収益計		10,691,703		8,456,879
営業費用				
支払手数料	*2	4,468,924	*2	3,460,201
広告宣伝費		26,401		28,988
調査費				
調査費		24,259		26,365
委託調査費		1,972,758		1,558,078
調査費計		1,997,018		1,584,444
委託計算費		125,299		117,744
営業雑費				
通信費		20,954		20,602
印刷費		135,410		102,666
協会費		7,922		6,160
諸会費		550		550
営業雑費計		164,837		129,979
営業費用計		6,782,481		5,321,358
一般管理費				
給料 *2				
役員報酬	*1	69,304	*1	71,095
給料・手当	*3	785,140	*3	847,114
退職手当		58,725		76,388
賞与		197,543		212,891
賞与引当金繰入額		54,383		57,786
給料計		1,165,097		1,265,276
交際費		3,899		3,991
旅費交通費		25,291		27,299
租税公課		14,707		11,779
不動産賃借料		57,303		60,553
役員退職慰労引当金繰入		3,776		3,885
固定資産減価償却費		11,150		9,589
弁護士費用等		62,159		61,186
事務委託費	*2	233,589	*2	280,786
保険料		7,487		9,345
諸経費		71,295		74,577
一般管理費計		1,655,759		1,808,271
営業利益		2,253,462		1,327,249

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1	1
雑収入	180	891
営業外収益計	182	893
営業外費用		
為替差損	2,317	1,581
雑損失	39	3
営業外費用計	2,357	1,584
経常利益	2,251,287	1,326,558
税引前当期純利益	2,251,287	1,326,558
法人税、住民税及び事業税	843,525	576,870
法人税等調整額	103,246	38,320
当期純利益	1,304,515	788,008

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	495,000	495,000
当期末残高	495,000	495,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
剰余金の配当に伴う準備金の積立	-	123,750
当期変動額合計	-	123,750
当期末残高	-	123,750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,147,767	6,452,283
当期変動額		
剰余金の配当	-	6,328,000
剰余金の配当に伴う準備金の積立	-	123,750
当期純利益	1,304,515	788,008
当期変動額合計	1,304,515	5,663,741
当期末残高	6,452,283	788,541
株主資本合計		
当期首残高	5,642,767	6,947,283
当期変動額		
剰余金の配当	-	6,328,000
当期純利益	1,304,515	788,008
当期変動額合計	1,304,515	5,539,991
当期末残高	6,947,283	1,407,291
純資産合計		
当期首残高	5,642,767	6,947,283
当期変動額		
剰余金の配当	-	6,328,000
当期純利益	1,304,515	788,008
当期変動額合計	1,304,515	5,539,991
当期末残高	6,947,283	1,407,291

重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	5年
器具備品	3～5年

(2) 無形固定資産（リース資産除く）

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	10年
-----	-----

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、個々のリース資産で重要性が乏しいと認められるものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

2 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を退職給付引当金として計上しております。但し、当事業年度には対象従業員が居ない為、引当計上はしておりません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の内任中の貢献に報いるために、役員退職慰労金制度の内規に基づき当事業年度末における要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物附属設備	21,638 千円	29,390 千円
器具備品	12,533	14,073

2 未払法人税等の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法人税	21,466 千円	178,967 千円
復興特別法人税	-	35,938
事業税	5,788	28,432
地方法人特別税	3,009	30,060
住民税	4,708	37,515

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行の香港上海銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000 千円	1,000,000 千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000	1,000,000

4 関係会社に対する債権及び債務

各科目に含まれているものは、次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
預金	6,540,154 千円	1,067,426 千円
未払金	26,824	25,119

5 当社が採用するグループ会社株式による報酬制度に係る費用については、当社負担相当額を権利確定期間に亘って費用処理しております。

（損益計算書関係）

1 役員報酬の限度額は次の通りであります。

		前事業年度 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)
取締役	年額	300,000 千円	300,000 千円
監査役	年額	50,000	50,000

2 関係会社に係る営業費用

各科目に含まれているものは、次の通りであります。

		前事業年度 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)
支払手数料		114,466 千円	35,730 千円
事務委託費		124,963	164,153
人件費等		51,301	21,048

3 給料・手当及び退職手当に含まれる、被出向者に係る退職給付費用相当額

		前事業年度 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用相当額		120,866 千円	110,010 千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	2,100	-	-	2,100

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	2,100	-	-	2,100

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4．配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月30日 取締役会	普通株式	6,328	3,013,333	平成24年3月31日	平成24年12月4日

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、内部管理規程に基づく安全性及びカウンターパーティー・リスクを重視した運用を自己資金運用の基本方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬は、当社が運用を委託している信託財産から回収を行っており、回収のリスクは僅少と判断しております。未収運用受託報酬は、運用受託先ごとに期日管理及び残高管理をしており、回収期日はすべて1年以内となっております。未収投資助言報酬は、投資助言先ごとに期日管理及び残高管理をしており、回収期日はすべて1年以内となっております。営業債務である未払金、未払費用は、1年以内の支払期日となっております。

2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	6,595,906	6,595,906	-
(2) 未収委託者報酬	1,933,315	1,933,315	-
(3) 未収投資助言報酬	14,826	14,826	-
(4) 未収収益	10,090	10,090	-
資産計	8,554,138	8,554,138	-
(1) 未払金	1,201,471	1,201,471	-
(2) 未払費用	521,412	521,412	-
負債計	1,722,884	1,722,884	-

注)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産項目 (1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収投資助言報酬、(4) 未収収益

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債項目 (1) 未払金、(2) 未払費用

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	1,194,239	1,194,239	-
(2) 未収委託者報酬	2,133,937	2,133,937	-
(3) 未収運用受託報酬	546	546	-
(4) 未収投資助言報酬	9,496	9,496	-
(5) 未収収益	31,189	31,189	-
資産計	3,369,409	3,369,409	-
(1) 未払金	1,269,895	1,269,895	-
(2) 未払費用	519,794	519,794	-
負債計	1,789,689	1,789,689	-

注)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産項目 (1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収投資助言報酬、(5) 未収収益

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債項目 (1) 未払金、(2) 未払費用

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

（１）セグメント情報

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（２）関連情報

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. サービスごとの情報

単一サービスによる営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（１）営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（３）報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（４）報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（５）報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却の償却超過額	1,970 千円	2,686 千円
退職給付引当金及び役員退職慰労金損金算入 限度超過額	10,139	11,523
未払金否認	31,247	27,570
未払費用否認	24,266	44,216
賞与引当金否認	20,671	21,964
未払事業税等	3,343	22,232
前払費用	2,063	-
繰延税金資産小計	93,702	130,195
評価性引当額	3,448	1,620
繰延税金資産の合計	90,254	128,575

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7 %	38.0 %
評価性引当額	0.1	0.1
住民税均等割	0	0
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	2.6
事業税段階税率端数調整	0.0	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1	40.5

（関連当事者との取引）

1 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権行 使等の被 所有者割 合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limited *4	香港	32,140百万 香港ドル	銀行業	間接 100%	資金の預金・ 販売委託契約 ・事務委託、 役員の兼任	*1 資金の預入		預金	6,540,154
							*2 支払手数料	114,466	未払金	26,824
							*3 事務委託	124,963		
							人件費等	51,301		

日常業務に関わる資金の出入りであるため、取引金額の記載を行なっていません。

取引条件及び取引条件の決定方針

- *1 当該預金は定期預金1,005,246千円を含んでおり、預け入れ更新日の利率表に基づき、利息を授受しております。残額については、全額当座預金であり、無利息となっております。
- *2 当該会社との販売に関する契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- *3 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を支払っております。
- *4 当該預金並びに当該会社との取引内容につきましては、The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limitedの東京支店に対するものです。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権行 使等の被 所有者割 合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limited *4	香港	58,968百万 香港ドル	銀行業	間接 100%	資金の預金・ 販売委託契約 ・事務委託、 役員の兼任	*1 資金の預入		預金	1,067,426
							*2 支払手数料	35,730	未払金	25,119
							*3 事務委託	164,153		
							人件費等	21,048		

日常業務に関わる資金の出入りであるため、取引金額の記載を行なっていません。

取引条件及び取引条件の決定方針

- *1 全額当座預金であり、無利息となっております。
- *2 当該会社との販売に関する契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- *3 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を支払っております。
- *4 当該預金並びに当該会社との取引内容につきましては、The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limitedの東京支店に対するものです。

（イ）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権行使等の被所有者割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management Ltd	英国 ロンドン	146,275千ポンド	投資運用業	なし	事務委託等	事務委託	63,509	未払費用	15,722
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (HK) Ltd	香港	240,000千香港ドル	投資運用業	なし	事務委託・投資運用契約	事務委託 *1 支払投資運用報酬	23,137 715,410	未払費用	151,702
同一の親会社を持つ会社	Sinopia Asset Management SA	フランス パリ	*4	投資運用業	なし	投資運用契約	マネジメントフィー *1 支払投資運用報酬	117 15,629	未収収益 未払費用	- -
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (FRANCE) *4	フランス パリ	7,882千ユーロ	投資運用業	なし	投資運用契約	マネジメントフィー *1 支払投資運用報酬	203 35,566	未収収益 未払費用	- 20,553
同一の親会社を持つ会社	HSBC Bank Brasil SA	ブラジル	4,824百万ブラジルレアル	銀行業	なし	投資運用契約	*1 支払投資運用報酬	1,128,948	未払費用	287,889
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (UK) Ltd	英国 ロンドン	35,620千ポンド	投資運用業	なし	投資運用契約	*1 支払投資運用報酬	77,203	未払費用	3,435
同一の親会社を持つ会社	HSBC Services Japan Limited *5	バハマ	5千米ドル	サービス業	なし	事務委託	*3 事務委託 人件費・事務所賃借料等	3,730 1,144,746	未払金	371,139
同一の親会社を持つ会社	HSBC Securities (Japan) Limited *6	英国 ロンドン	102百万ポンド	証券業	なし	販売委託契約・事務委託、役員の兼任	*2 支払手数料 *3 事務委託 人件費等	7,352 15,430 12,247	未払金	1,948
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (USA) Inc.	米国 ニューヨーク	1,100米ドル	投資運用業	なし	投資運用契約	*1 その他営業収益	21,642	未収収益	10,090

取引条件及び取引条件の決定方針

- *1 当該会社との投資運用契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- *2 当該会社との販売に関する契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- *3 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を支払っております。
- *4 Sinopia Asset Management SAは、HSBCグループのブランディング（商標）の統一を目的として、HSBC Global Asset Management (FRANCE)に、平成23年7月1日付けで統合されました。なお、Sinopia Asset Management SAは、統合されたため、期末時点での資本金又は出資金はございません。
- *5 当該会社との取引内容につきましては、HSBC Services Japan Limitedの東京支店に対するものです。
- *6 当該会社との取引内容につきましては、HSBC Securities (Japan) Limited の東京支店に対するものです。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権行使等の被所有者割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management Ltd	英国 ロンドン	146,275千ポンド	投資運用業	なし	事務委託等	事務委託	67,304	未払費用	18,208
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (HK) Ltd	香港	240,000千香港ドル	投資運用業	なし	事務委託・投資運用契約・役員の兼任	事務委託 *1 支払投資運用報酬	28,209 702,443	未払費用	140,268
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (FRANCE)	フランス パリ	8,050千ユーロ	投資運用業	なし	投資運用契約	マネジメントフィー *1 支払投資運用報酬	125 39,464	未収収益 未払費用	- 4,559
同一の親会社を持つ会社	HSBC Bank Brasil SA	ブラジル	4,824百万ブラジルレアル	銀行業	なし	投資運用契約	*1 支払投資運用報酬	804,701	未払費用	262,410
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (UK) Ltd	英国 ロンドン	35,620千ポンド	投資運用業	なし	投資運用契約	*1 支払投資運用報酬	60,273	未払費用	3,207
同一の親会社を持つ会社	HSBC Services Japan Limited *4	バハマ	5千米ドル	サービス業	なし	事務委託	*3 事務委託 人件費・事務所賃借料等	4,921 1,141,370	未払金	289,803
同一の親会社を持つ会社	HSBC Securities (Japan) Limited *5	英国 ロンドン	102百万ポンド	証券業	なし	販売委託契約・事務委託、役員の兼任	*2 支払手数料 *3 事務委託 人件費等	2,296 15,446 1,165	未払金	1,012
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (USA) Inc.	米国 ニューヨーク	1,002米ドル	投資運用業	なし	投資運用契約	*1 その他営業収益	12,569	未収収益	9,825

取引条件及び取引条件の決定方針

- *1 当該会社との投資運用契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- *2 当該会社との販売に関する契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- *3 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を支払っております。
- *4 当該会社との取引内容につきましては、HSBC Services Japan Limitedの東京支店に対するものです。
- *5 当該会社との取引内容につきましては、HSBC Securities (Japan) Limited の東京支店に対するものです。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limited (非上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	3,308,230.02円	670,138.73円
1株当たり当期純利益	621,197.66円	375,242.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前事業年度 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	1,304,515	788,008
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,304,515	788,008
普通株式の期中平均株式数(株)	2,100	2,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[次へ](#)

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

< 訂正前 >

(1) ~ (2) (省略)

(3) 投資顧問会社 (運用委託先)

名 称 : H S B C グローバル・アセット・マネジメント (フランス)

資本金の額 : 8百万ユーロ (平成24年12月末現在)

事業の内容 : 投資顧問業および投資信託委託業を営んでいます。

< 訂正後 >

(1) ~ (2) (省略)

(3) 投資顧問会社 (運用委託先)

名 称 : H S B C グローバル・アセット・マネジメント (U K) リミテッド

資本金の額 : 35百万英ポンド (平成24年12月末現在)

事業の内容 : 投資顧問業および投資信託委託業を営んでいます。

3【資本関係】

< 訂正前 >

委託会社と販売会社であるH S B C証券会社東京支店、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッドおよび投資顧問会社であるH S B Cグローバル・アセット・マネジメント (フランス) は、H S B Cホールディングスplc (英国) の実質的な子会社です。

< 訂正後 >

委託会社と販売会社であるH S B C証券会社東京支店、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッドおよび投資顧問会社であるH S B Cグローバル・アセット・マネジメント (U K) リミテッドは、H S B Cホールディングスplc (英国) の実質的な子会社です。

< 中間財務諸表 >

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

		当中間会計期間末 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
預金		1,653,155
前払費用		7,158
未収入金		22,842
未収委託者報酬		1,693,387
未収運用受託報酬		818
未収収益		41,197
繰延税金資産		135,978
流動資産計		3,554,537
固定資産		
有形固定資産	*1	
建物附属設備		7,882
器具備品		1,871
有形固定資産計		9,753
無形固定資産		
商標権		741
無形固定資産計		741
投資その他の資産		
敷金		34,432
繰延税金資産		15,447
投資その他の資産計		49,880
固定資産計		60,375
資産合計		3,614,913
負債の部		
流動負債		
預り金		124
未払金	*4	729,460
未払費用		502,061
未払消費税等	*2	23,559
未払法人税等		299,744
賞与引当金		174,192
流動負債計		1,729,142
固定負債		
役員退職慰労引当金		34,277
固定負債計		34,277
負債合計		1,763,420

(単位：千円)

当中間会計期間末
(平成25年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	495,000
利益剰余金	
利益準備金	123,750
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	1,232,742
利益剰余金合計	1,356,492
株主資本合計	1,851,492
純資産合計	1,851,492
負債・純資産合計	3,614,913

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

		当中間会計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		3,863,701
運用受託報酬		886
投資助言報酬		660
その他収益		165,620
営業収益計		4,030,868
営業費用		
支払手数料		1,616,629
広告宣伝費		8,832
調査費		
調査費		14,836
委託調査費		698,589
調査費計		713,426
委託計算費		62,613
営業雑費		
通信費		7,935
印刷費		44,060
協会費		2,564
諸会費		400
営業雑費計		54,961
営業費用計		2,456,463
一般管理費		
給料		
役員報酬		30,542
給料・手当	*1	400,249
賞与		33,792
賞与引当金繰入額		116,406
給料計		580,991
交際費		1,419
旅費交通費		11,638
租税公課		6,063
不動産賃借料		30,377
役員退職慰労引当金繰入		1,942
固定資産減価償却費	*2	4,732
弁護士費用等		15,900
事務委託費		151,263
保険料		4,854
諸経費		42,341
一般管理費計		851,525
営業利益		722,879

(単位：千円)

当中間会計期間	
(自 平成25年4月 1日	
至 平成25年9月30日)	
営業外収益	
受取利息	0
その他	339
営業外収益計	340
営業外費用	
為替差損	7,662
営業外費用計	7,662
経常利益	715,557
特別利益	
固定資産売却益	46
特別利益計	46
税引前中間純利益	715,603
法人税、住民税及び事業税	294,253
法人税等調整額	22,851
中間純利益	444,201

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	495,000
当中間期末残高	495,000
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	123,750
当中間期末残高	123,750
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	788,541
当中間期変動額	
中間純利益	444,201
当中間期変動額合計	444,201
当中間期末残高	1,232,742
利益剰余金合計	
当期首残高	912,291
当中間期変動額	
中間純利益	444,201
当中間期変動額合計	444,201
当中間期末残高	1,356,492
株主資本合計	
当期首残高	1,407,291
当中間期変動額	
中間純利益	444,201
当中間期変動額合計	444,201
当中間期末残高	1,851,492
純資産合計	
当期首残高	1,407,291
当中間期変動額	
中間純利益	444,201
当中間期変動額合計	444,201
当中間期末残高	1,851,492

重要な会計方針

項目	当中間会計期間
	[自]平成25年 4月 1日 [至]平成25年 9月30日
1 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。 なお主な耐用年数は以下の通りであります。 建物附属設備 5年 器具備品 3～5年 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお主な耐用年数は以下の通りであります。 商標権 10年
2 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の在任中の貢献に報いるために、役員退職慰労金制度の内規に基づき当中間会計期間末における要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。
3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4 その他中間財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末（平成25年9月30日現在）	
1 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。	
建物附属設備	33,266千円
器具備品	9,576千円
2 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。	
3 当座貸越契約及び貸出コミットメント	
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行である香港上海銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。	
当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は以下の通りであります。	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円
借入実行残高	- 千円
差引借入未実行残高	1,000,000千円

- 4 当社が採用するグループ会社株式による報酬制度に係る費用については、当社負担相当額を権利確定期間に亘って費用処理しております。

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間
[自]平成25年 4月 1日
[至]平成25年 9月30日

- 1 給料・手当には、被出向者に係る退職給付費用相当額33,259千円が含まれております。
- 2 減価償却費は以下の通りであります。
- | | |
|--------|---------|
| 有形固定資産 | 4,682千円 |
| 無形固定資産 | 50千円 |

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間				
[自]平成25年 4月 1日				
[至]平成25年 9月30日				
1 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度 期首	増 加	減 少	当中間会計 期間末
普通株式（株）	2,100	-	-	2,100
2 自己株式に関する事項 該当事項はありません。				
3 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。				
4 配当に関する事項 該当事項はありません。				

（リース取引関係）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	1,653,155	1,653,155	-
(2) 未収委託者報酬	1,693,387	1,693,387	-
(3) 未収運用受託報酬	818	818	-
(4) 未収収益	41,197	41,197	-
資産計	3,388,558	3,388,558	-
(1) 未払金	729,460	729,460	-
(2) 未払費用	502,061	502,061	-
負債計	1,231,522	1,231,522	-

注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産項目 (1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、
(4) 未収収益

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債項目 (1) 未払金、(2) 未払費用

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

重要性がないため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

（１）セグメント情報

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（２）関連情報

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

１．サービスごとの情報

単一サービスによる営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（３）報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

（４）報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

（５）報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

（一株当たり情報）

当中間会計期間 [自]平成25年4月 1日 [至]平成25年9月30日	
1株当たり純資産額	881,663.25円
1株当たり中間純利益金額	211,524.53円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当中間会計期間 [自]平成25年4月 1日 [至]平成25年9月30日
中間純利益（千円）	444,201
普通株式に係る中間純利益（千円）	444,201
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式の期中平均株式数（株）	2,100

(重要な後発事象)

平成25年10月4日開催の取締役会において、剰余金の配当について決議し、平成25年10月28日に配当を実施しました。

なお、剰余金の配当に関する事項の概要は以下のとおりであります。

- ・ 決議日 平成25年10月4日
- ・ 配当額 総額788,000千円（1株につき375,238円）
- ・ 配当原資 利益剰余金
- ・ 基準日 平成25年3月31日
- ・ 効力発生日 平成25年10月15日

独立監査人の監査報告書

平成25年6月14日

HSBC投信株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安 藤 通 教
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているHSBC投信株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、HSBC投信株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月6日

HSBC投信株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 通教

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているHSBC投信株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、HSBC投信株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年10月28日に剰余金の配当を実施している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。